

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月27日
【会社名】	株式会社ニッピ
【英訳名】	Nippi, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 藤 裕 子
【本店の所在の場所】	東京都足立区千住緑町 1 丁目 1 番 1 号
【電話番号】	03(3888)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井 上 善 之
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区千住緑町 1 丁目 1 番 1 号
【電話番号】	03(3888)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井 上 善 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2025年6月26日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2025年6月26日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金 600円 総額 1,725,434,400円

効力発生日

2025年6月27日

第2号議案 定款一部変更の件

第21条第1項は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定める。

第21条第2項は、規定（増員または補欠として選任された取締役の任期）を削除する。

第3号議案 取締役7名選任の件

取締役として、伊藤裕子、井上善之、深澤幸洋、野村聡、宮脇幹太、児玉憲明及び東海林崇の7名を選任する。

第4号議案 補欠取締役1名選任の件

補欠取締役として、岡本英男を選任する。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、藤井哲哉を選任する。

第6号議案 社外取締役の報酬額改定の件

社外取締役の報酬額について、年額3千万円以内（社外取締役2名以内）に改定する。

第7号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

退任取締役伊藤隆男、佐野武彦及び村上勝彦並びに監査役伊藤政人の4氏に対し、在任期間中の功労に報いるため、当社役員退職慰労金に関する内規に基づき退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会及び監査役の協議に一任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金処分の件	20,922	163	0	(注) 1	可決 (99.2)
第2号議案 定款一部変更の件	20,868	217	0	(注) 2	可決 (99.0)
第3号議案 取締役7名選任の件				(注) 3	
伊藤 裕 子	19,309	1,776	0		可決 (91.6)
井 上 善 之	20,895	190	0		可決 (99.1)
深 澤 幸 洋	20,895	190	0		可決 (99.1)
野 村 聡	20,892	193	0		可決 (99.1)
宮 脇 幹 太	20,877	208	0		可決 (99.0)
児 玉 憲 明	20,876	209	0		可決 (99.0)
東 海 林 崇	20,854	231	0		可決 (98.9)
第4号議案 補欠取締役1名選任 の件				(注) 3	
岡 本 英 男	20,840	245	0		可決 (98.8)
第5号議案 補欠監査役1名選任 の件				(注) 3	
藤 井 哲 哉	20,854	231	0		可決 (98.9)
第6号議案 社外取締役の報酬額 改定の件	20,851	234	0	(注) 1	可決 (98.9)
第7号議案 退任取締役及び退任 監査役に対し退職慰 労金贈呈の件	17,871	3,214	0	(注) 1	可決 (84.8)

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。